2　主要施策等の点検・評価

令和2年度教育行政執行方針に掲げられた主な施策等に対する具体的な取組内容をまとめ、成果を明らかにした上で評価し、今後の方向性を示しています。

(1)具体的な取組内容

施策の基本方針を実現するために取り組んだ内容を示しています。

(2)成果

具体的な取組内容から生じた成果について明らかにしています。

(3)評価

施策等に対し取り組んだ成果をもとに評価しています。

【区分】

評価指標に対して、達成度別にAからEまでの区分に分類しています。

A（達成度100％以上）	予想を上回る成果が得られた
B（達成度80％以上100％未満）	ほぼ予想どおりの成果が得られた
C（達成度50％以上80％未満）	予想を下回る成果となった
D（達成度20％以上50％未満）	予想を大幅に下回る成果となった
E（達成度20％未満）	施策の未実施あるいは成果がほとんど得られなかった

【評価理由】

評価（A～E）に至った理由を記しています。

【評価指標（事業実績）】

評価をする上での指標について過去3年間の実績値を示しています。

(4)方向性

施策等に対する今後の方向性について示しています。

【区分】

今後の方向性を3つの区分に分類しています。

継続	施策の必要性が高く、このまま継続していくことが必要
改善	施策の必要性はあるが、成果を高めるための改善が必要
終了	施策の役割は終了したものあるいは目的を達成したもの

【今後の取組と課題】

定めた方向性に対し、今後の課題やどのように取り組むかを示しています。

主要施策一覧

施策	NO	担当	R2	R1	ページ
方針1　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実					
施策1　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着					
（1）小・中学校間の一貫・連携した指導の推進	1	指導室	B	B	8
（2）ICT（情報通信技術）教育環境の充実	2	総務企画課	A	A	9
（3）外国語教育の推進	3	指導室	B	A	10
（4）読書教育の推進	4	学校教育課	B	B	11
施策2　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実					
（1）授業改善の推進	5	指導室	B	A	12
（2）新たな教育内容に係る研修の推進	6	指導室	B	B	13
施策3　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備					
（1）特別な支援に関する人的配置の充実	7	指導室	B	B	14
（2）特別支援学校開校に向けた環境の整備	8	学校教育課	A	A	15
（3）特別支援教育の福祉との連携強化	9	指導室	B	B	16
（4）通級による指導の充実	10	指導室	B	A	17
方針2　豊かな人間性と健康な体の育成					
施策1　道徳教育の推進					
（1）道徳の授業改善の推進	11	指導室	B	B	18
（2）「こころの授業」の実施	12	指導室	B	B	19
施策2　望ましい生活習慣の確立・体力の向上					
（1）「情報機器　利用の約束」の啓発	13	指導室	B	B	20
（2）体力の向上	14	指導室	C	B	21
施策3　いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化					
（1）いじめ問題	15	指導室	B	B	22
（2）不登校問題	16	指導室	C	C	23
施策4　健康の保持増進に向けた取組の推進					
（1）食育の推進	17	指導室・学校給食共同調理場	B	B	24
（2）学校給食の充実と安全	18	学校給食共同調理場	B	B	25
（3）健康の保持増進	19	学校教育課	B	B	26
方針3　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進					
施策1　教職員の資質能力の向上					
（1）研修講座の設置	20	指導室	B	B	27
（2）先進地の視察	21	指導室	B	B	28
施策2　社会に開かれた教育課程の推進					
（1）地域とともにある学校づくり	22	学校教育課	B	B	29
施策3　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進					
（1）学校施設の整備	23	施設課	B	B	30
（2）就学支援の充実	24	学校教育課	B	B	31
（3）学校の働き方改革	25	学校教育課	B	B	32
施策4　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進					
（1）幼小連携の推進	26	指導室	B	B	33
（2）幼稚園等からの要請によるALT派遣	27	指導室	B	―	34

方針4　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進					
施策1　家庭教育に関する情報発信の充実					
施策	NO	担当	R2	R1	ページ
（1）学校と家庭の一貫した指導の推進	28	指導室	B	B	35
（2）メール配信サービスの実施	29	指導室	B	B	36
施策2　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充					
（1）保護者学習会等の充実	30	指導室	C	B	37
施策3　地域における安全・安心・防犯のネットワークづくり					
（1）安全確保のための関係機関の連携	31	指導室	B	B	38
（2）防災教育の充実	32	指導室	B	B	39
施策4　幼児教育の推進への連携の強化					
（1）小1プロブレムに対応した幼小連携の推進	33	指導室	B	B	40
（2）特別支援教育に係る連携の強化	34	指導室	B	B	41
方針5　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進					
施策1　地域や市民と密着した協働体制の充実					
（1）協働体制の充実	35	生涯学習課	C	B	42
施策2　生涯学習の環境整備と充実					
（1）生涯学習推進事業					
「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施	36	生涯学習課	C	B	43
障がい者へのICT学習支援事業の実施	37	生涯学習課	C	B	44
ナナカマド教室の継続実施	38	生涯学習課	B	B	45
（2）美術博物館「あみゅー」					
特別展・企画展の開催	39	美術博物館	C	A	46
（3）科学センター					
科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施	40	科学センター	C	B	47
施策3　豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進					
（1）文化振興事業					
鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施	41	生涯学習課	C	B	48

評価区分	R2	R1
施策A	2	6
施策B	30	33
施策C	9	1
施策D	0	0
施策E	0	0
施策数	41	40

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（1）小・中学校間の一貫・連携した指導の推進	担当	指導室

No.1

【具体的な取組内容】

・苫小牧市学校教育力向上エリア会議、エリア経営会議、各エリア部会（学力向上部会、道徳教育部会、特別支援教育部会、各エリア設置部会等）を開催し、教育用LAN等を活用した情報交流及び成果の発信を行った。
・各エリアにおいて「苫小牧オール9プラン（通称A9プラン）」を作成した。

【成　果】

・全てのエリアで15歳の目指す子ども像を共有し、各種部会等を行った。
・コロナ禍において様々な制約のある中でも、全教職員を各部会に配置し参画意識を高めながら、小中学校間の円滑な接続に向けた授業交流や相互授業参観、乗入授業を実施することができた。
・研究指定エリアによる実践を全市に周知することで、各種指導計画の作成や乗入授業等の充実に資する情報発信を行うことができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、乗入授業の実施が少なかった。しかし、学習規律・生活規律を小中で一貫化するなど、小中の一貫・連携した指導の意識は高い状態を維持している。また、小中連携した指導計画の作成や授業交流、乗入授業等の取組が定着してきており、取組内容の工夫も図られているため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
小学校から中学校または中学校から小学校への乗入授業の実施率（※1）	%	64.3	73.3	33.3
学習規律・生活規律の一貫化をエリアで行っている割合（※2）	%	76.7	86.7	83.3
校務支援システム（C4th）やICTによる打合せを実施したエリア数（※3）	校	10	12	12

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・活動方法の工夫による乗入授業、合同研修及び各種指導計画等を作成する。 ・エリア会議への幼稚園等や福祉関係機関の参加をさらに促進する。 ・苫小牧東中学校区エリアを苫小牧市における小中連携教育のモデル校と位置づけ、モデル発信の実施をする。

苫小牧市学校教育力向上マスタープランに係る各種プラン等を踏まえた小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において当該質問に対して、「実施している」と回答したエリアの割合（※1、※2）、エリア数（※3）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（2）ICT（情報通信技術）教育環境の充実	担当	総務企画課

No.2

【具体的な取組内容】

GIGAスクール構想への対応として以下のとおりICT環境の整備を行った。
・学習用タブレットPCの１人1台化
・タブレット用充電保管庫の整備
・小中学校特別教室等へのWi-Fi環境整備
・貸出用モバイルWi-Fiルーターの整備
・メール配信システムの更新
・中学校普通教室への大型モニター整備
・オンライン教材サービスの導入
・教職員へのフォローアップ（研修・ヘルプデスク）

【1人1台タブレット端末整備】

【成　果】

・学習用タブレットPCの1人1台化やオンライン教材の導入等により、本市の将来を担う子どもたちへICT教育環境の整備を行うことができた。
・感染症等による長期休校発生時にも、ICT機器の活用により家庭学習が実施できる環境を整備することができた。
・3回に渡る導入研修の実施や、「ICT活用ハンドブック」の配付により、活用を開始する教職員のフォローアップを行った。

【評　価】

区分	評価理由
A 予想を上回る成果 R1年度の評価 A	学習用タブレットPCの１人１台化や全教室へWi-Fi環境を整備するなど、各種補助金等を活用することで、ICT教育の推進に向けた環境整備を大きく進めることができ、また、教職員の活用を促すべく、研修の実施や、ヘルプデスクの体制強化もできたため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
小中学校における学習用PC1台当たりの児童生徒数		人	9.9	9.5	1.0
小中学校全教室における無線LAN整備率		%	10.0	61.6	100.0
授業でICTを使用したと回答した割合（※）	小学校	%	－	33.8	41.1
	中学校	%	－	20.4	23.2

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	整備した学習用タブレットPCのOSアップデートや修理対応などのほか、教員・児童生徒が整備されたICT環境を活用するために必要なサポートに取り組んでいく。また、タブレットPCの持ち帰り学習、不登校児への家庭学習への対応や、教員のICT活用スキルの醸成が今後の課題である。

※全国学力・学習状況調査において「授業でコンピュータなどのICTを使用した」という質問に対して、「ほぼ毎日」「週1回以上」と回答した小学6年生、中学3年生の割合（令和2年度は全国学食学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（3）外国語教育の推進	担当	指導室

No.3

【具体的な取組内容】

・外国語研究委員会を設置し、公開授業及び研修講座を実施した。
・授業改善のリーフレットを発行し、小学校外国語科の評価について情報発信した。
・ALTの効果的な活用について公開授業等で情報発信した。
・長期休業中にALTによるイングリッシュカフェを計画したが新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となった。
・苫小牧東中学校において、ALTによる放課後学習会（After School English）を実施するなど、ALTを日常的に活用する小・中学校が増加した。

【成　果】

・小学校外国語科の評価について情報を発信することができた。
・ALTの効果的な活用について、公開授業等で情報発信することができた。
・ALTを中学校区に配置する計画に向けて、ALTを日常的に授業の中や放課後に活用し、学校内で身近に英語に触れられる環境づくりを推進することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で新規ALTの着任が遅れ具体的な取組内容の変更を余儀なくされたため。 ・研修講座や公開授業等をオンラインで実施し、コロナ禍でも多くの参加者があったため。 ・実用英語技能検定3級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると思われる中学校3年生徒の割合に伸びが見られたため。
R1年度の評価 A	

【市内で活躍するALT】

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
外国語活動に係る研修講座の参加者数（延べ人数）	人	114	59	98
研究委員による外国語活動及び外国語科授業公開の参加人数（延べ人数）	人	36	38	16
研究委員による外国語活動及び外国語科授業公開数	回	2	2	1
実用英語技能検定3級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると思われる中学校3年生徒の割合（※）	%	35.4	33.8	43.6

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・研究委員による授業公開を継続し、教員に対して、評価やALTに関する資料や実践などの情報提供を行い、英語に親しみ、英語の勉強は好きだと感じる児童生徒を育成する。 ・ALTの増員を視野に入れ、配置計画の見直しや英語を学ぶ環境整備を推進し、児童生徒が英語に触れ、英語に親しむ環境づくりを行う。

※文部科学省の「中学校等における英語教育実施状況調査」において、実用英語技能検定3級レベル相当以上を取得している、または同等の英語力を有すると、英語担当教師が判断する中学校3年生徒の割合

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策１　学ぶ意欲の向上と望ましい学習環境の定着

（4）読書教育の推進	担当	学校教育課

No.4

【具体的な取組内容】

・今年度についても再編関連訓練移転等交付金等を活用し、蔵書の充実を図った。
・市内小学校全23校へ学校司書の配置を継続した。
・モデル校として苫小牧東中学校に学校司書を配置した。

【成　果】

交付金等の活用による蔵書購入、学校司書配置による環境整備や学校図書館の利活用促進により学校図書館の充実が図られた。
また、苫小牧東中学校に学校司書を配置したことによって、本の貸出ルールの整理や、生徒・教諭からの相談に対応できるなど学校図書館運営の充実が図られた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	学校司書を全小学校に配置できたこと、また、一人当たり年間貸出冊数、一日あたり10分以上読書する児童生徒の割合、蔵書充足率のいずれの評価指標においても、概ね現状維持傾向にあるため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
一人当たり年間貸出冊数	小学校	冊	30.0	29.3	26.6
	中学校	冊	3.4	4.9	4.4
学校の授業時間以外に、普段、一日あたり10分以上読書する児童生徒の割合（※）	小学校	%	67.7	66.9	61.6
	中学校	%	51.0	54.0	50.4
蔵書充足率100%超の学校数	小学校	校	11	12	11
	中学校	校	11	11	10

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・市内全校で文部科学省「学校図書館図書標準」（標準蔵書数）充足率100%の達成を目指す。 ・蔵書充実に係る予算を継続的に確保していくことにより、各小中学校の蔵書充足率を高めていく必要がある。 ・学校司書の中学校への配置拡大に向けて検討を継続していく。

※全国学力・学習状況調査において「家や図書館で、普段（月～金曜日）、1日どれくらいの時間、読書をしますか」という質問に対して「10分以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策２　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

（1）授業改善の推進	担当	指導室

No.5

【具体的な取組内容】

・胆振教育局や市教委の指導主事訪問等により、授業改善に向けた指導助言を行った。
・新学習指導要領（小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から全面実施）を踏まえて、授業改善研究委員会による授業公開を行った。
・苫小牧市学力向上推進資料として「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」を改訂し、市内の小・中学校の教員に配付した。

【成　果】

・新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりの視点や、学習評価の観点等について情報発信を行うことで、各学校における授業改善が進んだ。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公開授業を直接参観することが困難な状況下において、オンライン開催等により、予定通りの回数を実施し、多くの参加者があった。また、多くの教員が研修に参加し、授業改善に取り組んだことで、児童生徒が「授業で自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した割合が増加したため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
授業改善研究委員会による授業公開		回	13	13	12
授業改善研究委員会による授業公開の参加人数（延べ人数）		人	117	168	188
授業で自分で考え、自分から取り組んでいたと回答した割合（※）	小学校	%	76.8	78.6	80.4
	中学校	%	72.4	71.7	75.1

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	教師一人一人の授業改善に向けた意識を高める取組や、授業改善研究委員会による授業公開を継続するとともに、先導的実践のさらなる普及を図り、児童生徒の確かな学力の定着に向けた授業改善を推進する。

※全国学力・学習状況調査において「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた。」という質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策２　確かな学力の定着を目指した学習指導の充実

（2）新たな教育内容に係る研修の推進	担当	指導室

No.6

【具体的な取組内容】

・新学習指導要領を踏まえた研修（プログラミング教育や外国語教育等）や、これからの学校に求められる内容の研修（情報モラルやLGBT等）の研修を実施した。
・GIGAスクール構想の実現推進のための教職員向け研修会を実施した。
・学習用のタブレット端末に導入する学習用コンテンツ活用のための研修会を実施した。
・苫小牧市ICT活用推進資料として「苫小牧市ICT活用ハンドブック」を作成して、市内の小・中学校の教員に配付した。

【成　果】

・タブレット端末の導入に向けて、研修会において先進的な取組事例について情報提供することができた。
・「苫小牧市ICT活用ハンドブック」を配付することで、ICTの効果的な活用の在り方について共通理解を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	オンラインによるICT活用やプログラミング教育に係る教職員向け研修会では、延べ1400名の参加者があったため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
ICT活用やプログラミング教育に係る教職員向け研修会の参加人数		人	26	29	1400
授業でICTを使用したと回答した割合（※）	小学校	%	－	33.8	41.1
	中学校	%	－	20.4	23.2

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	タブレット端末の１人１台環境を踏まえて、ICTの効果的な活用について研修会の実施を継続する。児童生徒の確かな学力の定着につながる授業実践が課題となることから、先進的な取組について授業公開を行う。

※全国学力・学習状況調査において「授業でコンピュータなどのICTを使用した」という質問に対して、「ほぼ毎日」「週1回以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（1）特別な支援に関する人的配置の充実	担当	指導室

No.7

【具体的な取組内容】

・各学校の要望に応じた特別支援教育支援員及び介添員の配置を実施した。
・各校に配置している特別支援教育支援員を対象に発達障害等の研修会を実施した。
・特別支援学級や通級による指導担当教員の専門性の向上を目的に、特別支援教育相談員による各学校への要請訪問及び巡回訪問を実施した。
・特別支援教育に携わる教員を対象に教育研究所や通級による指導研究委員会による研修会を実施した。

【成　果】

・特別支援教育支援員及び介添員については、各学校からの要望を踏まえ、計画どおりに配置することができた。
・特別支援教育支援員を配置することにより、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への支援が進み、特別支援教育支援員と学校とが連携することで早期から通級による指導等を活用する児童生徒が増加した。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・特別支援教育支援員、介添員を配置した学校については、各学校の配置計画等に基づき、適切に活用できたため。 ・コロナ禍のため、特別支援教育指導員による各学校への要請訪問数は減少したが、巡回訪問によって計画的な指導・助言ができたため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
特別支援教育支援員の配置数	人	44	45	43
介添員の配置数（年度末の人数）	人	31	31	32
特別支援教育相談員による各学校への要請訪問数	人	50	51	5
特別支援教育相談員による各学校への巡回訪問数	人	－	－	20

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	 各学校のニーズに応じた配置ができるよう、特別支援教育支援員や介添員の人材確保に向けた工夫を行う。また、特別支援教育に携わる教員等への研修会を年複数回実施して、教員の専門性の向上を図る。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（2）特別支援学校開校に向けた環境の整備	担当	学校教育課

No.8

【具体的な取組内容】

令和3年4月1日の開校に向けて道教委、開校準備室を支援した。
校舎屋上防水などの改修工事のほか、入学者及び転入学者の把握、賃貸借契約、学校給食委託契約など、道教委と打ち合わせを重ねながら準備を行った。
また、保護者説明会の周知や広報での学校紹介、町内会や関係機関との連絡調整など支援に努めた。

【広報とまこまい2月号】

【成　果】

【苫小牧支援学校開校】

「北海道苫小牧支援学校」が令和3年4月に開校した。

【評　価】

区分	評価理由
A 予想を上回る成果 R1年度の評価 A	特別支援学校の設置により、身近な場所で専門性の高い教育を受ける機会が確保され、市内小中学校の特別支援学級とあわせ、連続した多様な学びの場が提供できるため、本市特別支援教育が一層充実することとなる。

【方向性】

区分	今後の取組と課題
終了	今後も支援学校の運営に協力していくとともに、市内小中学校の特別支援学級との連携を深め、本市特別支援教育の充実を図る。

※特別支援学校の設置については設置有無が評価になるため、評価指数（事業実績）は設定しない。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（３）特別支援教育の福祉との連携強化	担当	指導室

No.9

【具体的な取組内容】

・特別な支援を必要とする児童生徒が一貫した支援を受けることができるよう、個別の教育支援計画を活用した福祉機関と学校との連携を進める。
・おおぞら園を活用している保護者が小学校入学に向けた見通しをもてるように、子ども支援室あかり職員が保護者向け研修会に講師として参加し、特別支援学級等の説明を行った。
・小学校の入学に際し、適切な学びの場を利用できるよう、おおぞら園を活用している園児等の情報を保護者と確認した上で市教委と共有し、適切な学びの場への審議を行った。

【成　果】

・おおぞら園を活用している保護者に対して小学校の特別支援学級等の説明を行うことで見通しをもった就学指導を行うことができた。
・おおぞら園や幼稚園等と市教委が情報交換を行うことで、特別な支援を必要する園児が小学校の早期から適切な支援を受けることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	個別の教育支援計画を活用し、おおぞら園や幼稚園等と市教委が連携しながら、園児等の生活の様子や適切な学びの場の在り方について情報共有ができているため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
苫小牧地域児童通所支援事業所連絡協議会学習会の開催回数	回	－	1	0
入学時に適切な学びの場を審議した園児数	人	341	374	390

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	教育と福祉（特に放課後等デイサービス）が互いのことをもっと知る場を設定する必要がある。また、幼稚園等と各小学校が適切な引継ぎができる体制を強化する必要ある。

方針１　一人一人のニーズに応じた確かな学力をはぐくむ教育活動の充実

施策３　特別支援教育の福祉との連携強化、環境整備

（4）通級による指導の充実	担当	指導室

No.１０

【具体的な取組内容】

・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、一部の授業について障害に応じた特別な指導を受ける通級による指導について、小学校２４名、中学校６名の教員を配置した。
・令和元年度に発足した通級による指導の研究委員会の継続により、通級による指導が初めての教員でも指導に活用できるハンドブックを作成したり、授業公開を行ったりした。

【成　果】

・研究委員による公開授業の実施や、通級による指導を初めて担当する教員向けのハンドブックの作成・周知することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	公開授業や研修講座を通して、通級による指導の指導方法や指導内容が周知され、早期からの支援が充実されてきているため。
R1年度の評価	
A	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
授業公開数	回	－	2	2
研修講座参加数（延べ人数）	人	－	36	47
通級による指導　加配教員数	人	26	29	30
通級による指導　活用児童生徒数（小学校）	人	349	389	402
通級による指導　活用児童生徒数（中学校）	人	57	73	95

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・個別の指導計画等を活用した通常学級の担任や保護者との共通理解をさらに深めていく。 ・通級による指導研究委員会による、授業公開の実施やハンドブックの続編を作成する。 ・通級による指導担当者会議の定期的な開催や研修講座を実施し、個別の指導計画の効果的な活用方法等の向上を図る。 ・通級による指導に係る巡回相談を実施し、担当教員の指導の質の向上を図る。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策１　道徳教育の推進

（1）道徳の授業改善の推進	担当	指導室

No.１１

【具体的な取組内容】

・道徳的な実践力を高めるために、道徳研究委員会による授業公開を行った。
・道徳科の授業改善に向け、道徳教育の研修講座を実施し、道徳授業改善のリーフレットの作成による情報提供を行った。

【『考え議論する道徳』の授業風景】

【成　果】

・道徳研究委員会による公開授業や道徳授業改善のリーフレットの配付によって、授業改善に向けた情報発信ができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・道徳授業改善のリーフレットを予定通り（計３回）発行することができたため。 ・道徳教育の実践的研修講座を2回実施し、延べ８３名の参加があったため。 ・考え議論する道徳の授業改善が進み、授業において話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒が増加してきたため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
自分にはよいところがあると回答した割合（※）	小学校	%	84.2	77.5	72.2
	中学校	%	76.8	73	73
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した割合（※）	小学校	%	79.7	74.9	82.2
	中学校	%	73.5	70.4	82.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	道徳科の授業改善のために、研修講座や公開授業の実施を継続する。道徳科の授業改善を通して、児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策１　道徳教育の推進

（2）「こころの授業」の実施	担当	指導室

No.１２

【具体的な取組内容】

・「こころの授業」における外部講師を招聘し、専門的な知識や経験を基に指導の充実を図った。
・「いのち」「自然環境」「家族」「健康」「動物」等、幅広い分野から講師を依頼した。
【いのち】助産師等　【自然環境】野生鳥獣保護センター職員等　【家族】元養護教諭等
【健康】ボッチャ審判員等　【動物】動物病院長等

【成　果】

・実施学年・内容を学校が主体となり検討し講師を依頼することができたため、学習内容の充実を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	・市内全ての小中学校で実施され、児童生徒の学びにつながる機会となったため。 ・複数回実施した学校も複数校みられたため。
R1年度の評価	
B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
「こころの授業」を実施した回数		回	65	61	65
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると回答した割合（※）	小学校	%	79.7	74.9	82.2
	中学校	%	73.5	70.4	82.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	福祉教育や男女共同参画等の、幅広いテーマの設定を行う。

※全国学力・学習状況調査において当該質問に対して「当てはまる」「どちらかというと当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策２　望ましい生活習慣の確立・体力の向上

（1）「情報機器　利用の約束」の啓発	担当	指導室

No.13

【具体的な取組内容】

・スマートフォン等の情報機器の使い方について、苫小牧市PTA連合会と協働で策定した「情報機器　利用の約束」を全保護者へ配付し啓発を図った。
・教育研究所の研修講座で、SNS利用等の子どもへの影響等について講座を開催した。

【成　果】

・規則正しい生活習慣の確立に向け、市内全ての家庭に「情報機器　利用の約束」を周知し啓発を促進することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	家庭への周知だけではなく、市内の携帯電話会社１２店舗に、「情報機器利用の約束」を説明しに行き、効果的に活用してもらうよう依頼したため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
１日２時間以上ゲーム（テレビゲーム、スマホ含む）をすると回答した割合（※１）	小学校	%	58.6	58.2	52.9
	中学校	%	48.7	45.9	50.7
家で自分で計画を立てて勉強をしていると回答した割合（※２）	小学校	%	73.6	74.7	75.2
	中学校	%	56.6	50.1	63.4

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	情報機器を与えている保護者の責務を果たすことができるよう、市の指針を継続してさらに周知していく。

※1　全国学力・学習状況調査において「普段（月～金曜日）、１日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含む）をしますか」という質問に対して「2時間以上」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合（令和2年度は全国学力学習状況調査が中止となったため、数値は参考値）
※2　全国学力・学習状況調査において「家で自分で計画を立てて勉強をしているか」という質問に対して「肯定的、やや肯定的」な回答をした小学校6年生、中学校3年生の割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策２　望ましい生活習慣の確立・体力の向上

（2）体力の向上	担当	指導室

No.14

【具体的な取組内容】

・「体力向上アクションプラン」に基づいた体育・保健体育科の授業改善を図る。
・各校で任意に行った新体力テスト（※1）の実施結果を基に学校の取組として体力向上に係る活動を充実させる。
・各校で任意に行った新体力テストの分析等から、家庭・地域と連携した体力向上の取組を充実させる。

【教職員対象の体力向上の研修講座】

【成　果】

・体育・保健体育科の授業導入時において、継続した体力向上を推進している。
・コロナ禍でも日常的に取り組める、休み時間等を利用した体力向上の推進を実施している。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、体力向上のための具体的取組内容が質・量ともに不足したため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）			H30	R1	R2
全国平均を50とした場合の苫小牧市の値（※2）	小学校	男子	51.3	51.5	―
		女子	51.2	52.1	―
	中学校	男子	47.9	47.9	―
		女子	45.8	46.4	―

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	ウイズコロナ・アフターコロナを考慮した体力向上のあり方について学校に周知を図る。また、令和3年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査（※3）の結果を注視していく。

※1 「新体力テスト」は、苫小牧市内の小・中学校全学年を対象とした、「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」と同じ種目を実施する体力調査
※2 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の小学校5年生、中学校2年生の値。令和2年度は新型コロナウィルス感染症予防のため、市内全校の調査は行われなかった。
※3 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」は、小学校5年生、中学校2年生を対象としたスポーツ庁が行っている全国的な体力調査

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策３ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

（1）いじめ問題	担当	指導室

No.15

【具体的な取組内容】

・生徒指導グループにおいて生徒指導の諸課題に特化することで、いじめ問題の迅速な対応にあたった。
・各学校において、最低年2回のいじめアンケートを全校児童生徒対象に実施し、教育相談等を実施する中で早期対応・解決に努めた。

【成　果】

・いじめ問題やその前段階での認知件数が多くなり、解消に向けた動きに迅速さが見えている。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	いじめを積極的に認知し、その認知に基づいた適切な対応が見られたため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
いじめの認知件数		件	197	216	257
いじめの解消率		%	100	100	100
「いじめはどんな理由があっても許されないことだと思いますか」と回答した割合（※）	小学校	%	92.9	93.4	94.6
	中学校	%	89.6	90.6	91.7

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	最低年2回のいじめアンケートに加え、各学校において教育相談をさらに充実させるなどの積極的な生徒指導に向けた取組を推進する。

※「いじめの問題に係る調査」の「調査票1」において、「いじめはどんな理由があっても許されないことだと思いますか」という設問について「ア　そう思う」と回答した割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策３ いじめや不登校の未然防止、早期発見・対応と機関連携の強化

（2）不登校問題	担当	指導室

No.16

【具体的な取組内容】

・学校教育力向上エリア会議のエリア経営会議ならびに各部会の運営により、不登校対策プランに基づいた「不登校にならないための魅力ある学校づくり」及び「不登校児童生徒に対するきめ細かくスピード感のある対応」について周知した。
・生徒指導グループにおいて、スクールソーシャルワーカー室と学校適応指導教室と子ども支援室とともに、不登校問題を一体となって迅速に対応できる仕組みを構築した。

【成　果】

・本市の全教職員が不登校問題に対する取組姿勢を共通理解し、関係機関との円滑な接続に資するため「不登校対策プラン」を作成した。
・ほぼ毎日の関係者会議により、対応方針・対応状況・計画の変更・福祉との連携方策などについて迅速に意思決定と共有がなされた。その結果、家庭との連携が困難であった事例が解決に向かい始めるなどの成果が見られている。

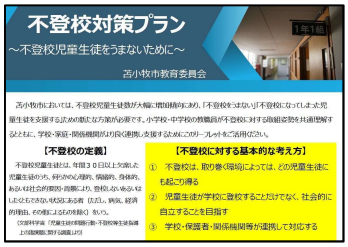
【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	・不登校児童生徒数が増加傾向にあるため。 ・不登校児童生徒に対して、適切に対応方針を定めて迅速な対応が図られてはいるが、相談件数が増加しているため。
R1年度の評価 C	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
不登校児童生徒数（※1）	人	265	365	380
不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合（※2）	%	90.8	86.6	100
適応指導教室在籍児童生徒数累計	人	30	32	31

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・各小・中学校において、不登校対策プランに基づき、「魅力ある学校づくり」、「不登校傾向のある児童生徒の早期発見」、「きめ細かくスピード感ある対応」を実現できるよう、学校教育力向上エリア会議の充実や連携を図る。 ・家庭の養育力の低さが不登校の要因に関係すると思われるケースへの対応を強化するために、SSWの人員配置の見直し及び関係機関と適切な情報交換を進める。



【不登校対策プラン】

※1　文部科学省調査では、「不登校児童生徒」とは「何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」としている
※2　文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策４　健康の保持増進に向けた取組の推進

（1）食育の推進	担当	指導室・学校給食共同調理場

No.１７

【具体的な取組内容】

各学校において、栄養教諭や養護教諭を中心に「食に関する指導の全体計画」に基づく食育指導を行ったほか、栄養教諭が各小学校に赴き、学年に合わせた授業を実施した。
また、地場産のホッキを使用した献立により、地域に対する興味関心を高める取組や栄養だよりや家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」などにより家庭への啓発に努めた。

【栄養教諭による食の指導】

【成　果】

栄養教諭の専門性の高い指導により、児童生徒が食に対する関心を持つための機会となった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	朝ごはんを食べる割合が減少したが、概ね全道平均（小6--81.6%　中3-78.3%）となっている。 栄養教諭による食の指導を希望する学校に対して行っており、各学校による取組とあわせて、食育の推進を継続できた。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
栄養教諭による「食に関する指導」の実施校		校	31	34	23
朝ご飯を毎日食べると回答した割合（※1）	小6	%	84.5	84.8	79.9
	中3	%	76.8	83.7	78.3
肥満率（※2）	男子	%	9.9	8.7	―
	女子	%	7.7	7.2	―

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も学校給食献立の充実やアレルギー対応の拡充、各小学校における食に関する指導の充実など「苫小牧市食育推進計画」に基づく取組を推進する。

※1 「全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」という質問に対して、「食べている」と回答した割合
※2 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（スポーツ庁）による。令和2年度は新型コロナウィルス感染症予防のため、市内全校の調査は行われなかった。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策４　健康の保持増進に向けた取組の推進

（2）学校給食の充実と安全	担当	学校給食共同調理場

No.１８

【具体的な取組内容】

・アレルギー対応食(20食)を提供するとともに、対応アレルゲンの拡大に向け検討を進めた。
・非常食を購入し、学校に配付した。
・第2学校給食共同調理場の改築に向け、工事が着手され、施工事業者との協議を進めた。

【成　果】

・アレルギー対応食の提供体制を維持するとともに、対応アレルゲンの拡大に向け学校給食アレルギー対応検討委員会を開催し、「学校給食食物アレルギー対応基本方針」の改定案を作成した。
・非常食を各学校に備蓄することができた。
・第2学校給食共同調理場の完成に向け、工事が進んだ。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・アレルギー対応食を安定的に供給することができ、また、令和4年度からの基本方針の案ができたため。 ・各学校に非常食を備蓄することができたため。 ・第2学校給食共同調理場の改築事業も予定どおり進んでいるため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
非常食備蓄数	千食	7	10	13

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	新しい第2学校給食共同調理場の供用開始後、アレルギー対応食の対応アレルゲンを増やすとともに、和え物を提供する等給食の充実を図る。また、非常食の備蓄を増やし、新型コロナウイルス感染症拡大等不測の事態に備える。

方針２　豊かな人間性と健康な体の育成

施策４　健康の保持増進に向けた取組の推進

（3）健康の保持増進	担当	学校教育課

No.19

【具体的な取組内容】

・ フッ化物洗口については関係機関（歯科医師会、薬剤師会）の協力を得て、平成27年度より、全24小学校で実施。（現在は、23小学校）
・ 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行う。
※　令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、フッ化物洗口は中止

・ 家庭での運動促進に向けた家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」での啓発。

【成　果】

・ 小学校全校で実施することで、地域差なく、希望する全児童がフッ化物洗口によるむし歯予防を行うことができる。
・ ブラッシング指導と合わせて、虫歯予防の促進と歯の健康づくりの意識高揚を図ることができる。

・「ほ・む・す・く」を全児童生徒の家庭に配布し、体力向上や健康促進について呼びかけることにより、家庭と連携して体力向上の意識高揚を図ることができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	全校実施6年経過し、本事業実施当初は本市の12歳むし歯数が本道平均を上回っていたが、平成28年度以降は下回っている。 また、むし歯数も減少傾向にあることから、本事業が虫歯予防に一定の効果を得られることは明らかである。

評価指標（事業実績）		単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
12歳児（中学1年）の一人平均むし歯数	本市	%	1.77	1.53	1.06	1.15	1.05	0.98	0.89
（参考）　〃	本道	%	1.73	1.30	1.10	1.50	1.20	1.00	－
〃　〃	全国	%	1.00	0.90	0.84	0.82	0.74	0.70	－

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・ 事業の効率化について検討を行いつつ、引き続きブラッシング指導と併せてフッ化物洗口の実施を継続し、更なるむし歯予防に努める。 ・ 苫小牧市健康増進計画に掲げられている肥満傾向児出現率の減少の目標達成に向けて、食習慣や運動習慣の改善に向けた取り組みを継続していく。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策１　教職員の資質能力の向上

（1）研修講座の設置	担当	指導室

No.20

【具体的な取組内容】

・学習指導の資質能力の向上をはかるため、教育研究所が主体となった研修講座を開催した。
・教員個々のスキルアップを図るためのタベの講座及びタベの授業改善講座を開催した。
・新しい教育課題に対応した講座や喫緊の課題（授業改善、不登校）へのアプローチに係る講座を開催した。

【成　果】

・教職員のニーズに応じた講座を開催することができた。
・中止となった講座があり、講座数が減少したにも関わらず、参加者数（延べ人数）は増加した。
・オンライン開催により、コロナ禍にも関わらず、研修講座への参加者数が増加した。

【対面とオンラインによる研修講座】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・オンラインも交えながら、教職員のニーズに応じた講座を開催することができたため。 ・教員のアンケートからもオンラインでの開催が好評だったため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
研修講座参加者数（延べ人数）	人	1,104	990	1,080
タベの講座及びタベの授業改善講座の参加者数（延べ人数）	人	219	216	108

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・ICTの活用や学習指導、生徒指導等の今日的な課題に応じた内容を取り入れ、教員の資質能力の向上に努める。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策１　教職員の資質能力の向上

（2）先進地の視察	担当	指導室

No.21

【具体的な取組内容】

・苫小牧市学校教育力向上マスタープランに基づき、学力向上等について先進的な取組を行っている地域への視察（オンラインによる研修を含む）を行った。

【成　果】

・先進地視察により得た情報を研修会等で発信したり、ICT活用ハンドブックや不登校対策プランを作成したりすることにより、今求めらている教育的な課題に対しての先進的な取組について教職員に還流することができた。

【ICT教育先進校への視察】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定通りの実施が困難な状況であったが、実施できた視察については、必要な情報を得ることができたため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
先進地視察実施回数	回	5	4	4
先進地視察参加人数	人	29	21	17

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	本市の方針に沿った取組や実践について先進地視察を行い、市内の小・中学校への還流を図る。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策２　社会に開かれた教育課程の推進

（1）地域とともにある学校づくり	担当	学校教育課

No.22

【具体的な取組内容】

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）のモデル地区である勇払地区・開成中学校区の２地区を令和2年度から本格実施に移行し、運営協議会等の開催・協議を行った。

【成　果】

運営協議会の開催のほか、小・中合同の清掃活動や公開研究会など、地域と学校の協力・連携のもと、CS関連事業が進められた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度は活動内容が限られていたが、書面による協議会も定期的に開催され、本格実施に移行できたため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
CS設置地区数		地区	－	－	2
CSモデル地区数		地区	1	2	－
児童生徒が地域の行事に参加していると回答した割合（※）	小学校（勇払）	%	56.0	66.7	52.9
	中学校（勇払）	%	38.9	54.5	66.7
	小学校（全市）	%	58.1	60.2	50.9
	中学校（全市）	%	33.0	38.7	35.5

区分	今後の取組と課題
継続	市内全域でのCS導入を目指すため、小中学校長会と協議し、関係部署との連携を図り、校区連（苫小牧市中学校区別生徒指導連絡協議会連合会）との統合も視野に入れながら、より地域と密着した学校づくりをすすめていく。

（※）全国学力・学習状況調査において、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」という質問に対して、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した勇払小中学校及び全市の児童・生徒の割合

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策３　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（1）学校施設の整備	担当	施設課

No.23

【具体的な取組内容】

【耐震化事業】
改築事業・・・・・・・・・・・・・緑小学校、苫小牧東小学校、清水小学校、苫小牧東中学校、光洋中学校、啓北中学校（大規模改修事業含む）
照明器具落下防止・・・・明野小学校、若草小学校、北光小学校、拓勇小学校、ウトナイ小学校、緑陵中学校
【増築事業】・・・・・・・・・・・・青翔中学校
【改築事業(老朽化)】・・・ 樽前小学校
【大規模改修事業】・・・・・沼ノ端中学校
【トイレ洋式化事業】・・・・・・若草小学校、北星小学校、泉野小学校、明野小学校、光洋中学校、明野中学校、緑陵中学校、開成中学校

【成　果】

耐震化事業は計画通りに実施し、耐震化率は99．4%となり、トイレ洋式化事業も計画通りに実施し、洋式便器設置率は79．5%となった。また、中学校1校の増築事業、老朽化に伴う小学校1校の改築事業、中学校1校の大規模改修事業に着手した。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	計画通りに学校施設の整備に係る事業を実施したため。 【R2.8　苫東小移転改築】

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
耐震化率	%	93.8	96.4	99.4
トイレ洋式便器設置率（全便器数に対する割合）	%	48.9	64.9	79.5
※トイレ洋式化事業進捗率（目標値に対する割合）	%	62.6	84.5	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	改築による耐震化事業はもとより、老朽化に伴う改築や大規模改修等も進めていく必要があることから、今後も有利な財源確保や事業費の平準化を図りながら、教育環境の向上に努めることが重要と考える。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策３　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（2）就学支援の充実	担当	学校教育課

No.24

【具体的な取組内容】

【多子世帯給食費助成】
・令和2年10月から実施した多子世帯の給食費助成事業において、広報とまこまい8月号に制度の説明及び申請方法について掲載し、周知を図った。また8月に対象の全世帯に申請書を送付、9月に未申請の世帯に再度申請書を送付し、就学支援の充実に努めた。

【就学援助】
・前年度に引き続き、就学援助制度の詳しい内容を確認できるように、全世帯に配布する案内にQRコードを載せ、ホームページの閲覧を容易にした。
・新1年生への就学時健康診断通知書発送時（9月）に就学援助制度のお知らせを同封し、そのあと入学通知書送付時（1月）に就学援助費申請書と入学前支給に関する案内を同封し、新入学用品費の入学前支給を実施した。

【成　果】

制度実施前に上記取組を行ったことで、多子世帯給食費助成事業は対象世帯のうち98．9%の世帯が認定となったことなど、就学援助も含め必要とされる時期に適切な周知、支援を実施することで、対象となった世帯の経済的負担軽減が図られた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	多子世帯給食費助成及び就学援助費入学前支給、新型コロナウイルス感染症の影響による5月の学校休業時の学校給食費を昼食費として就学援助世帯に支給したほか、家計急変世帯を対象とした就学援助費の支給を実施するなど適切な支援ができた。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
多子世帯給食費助成対象者のうち認定者の割合（生活保護及び就学援助受給者は除く）	%	－	－	98.9
多子世帯給食費助成対象者	人	－	－	448
多子世帯給食費助成認定者	人	－	－	443
新入学用品費支給者に対する入学前支給者の割合	%	77.2	75.1	84.2
新入学用品費支給者	人	408	366	368
新入学用品費支給者のうち入学前支給者	人	315	275	310

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も制度の周知徹底について取り組むとともに、就学支援の更なる充実について検討する。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策③　安全安心な施設環境整備と新たな教育に対応した学びの環境づくりの推進

（3）学校の働き方改革	担当	学校教育課

No.25

【具体的な取組内容】

・平成29年４月から校務支援システムを本格運用し、市内全ての小中学校における教職員の校務の効率化を図っている。また、令和２年４月から苫小牧市立学校管理規則において、教職員の健康及び福祉の確保を図るため、勤務時間の上限を設定するとともに、その把握に努めている。
・教職員の負担軽減などを目的として、部活動指導員配置に向けた検討を行った。

【成　果】

・学校日誌や出席簿、連絡掲示板などの利便性が向上し、児童生徒の情報共有化や教職員間のコミュニケーションの活性化が図られている。また、全ての教職員において適切に出退勤時刻の記録が行われている。
・令和３年度から一部の中学校において、部活動指導員を配置する方針が決まった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・校務支援システム本格運用に伴い、教職員の業務改善や利便性の向上が図られているため。また、教職員の出退勤時刻が適切に記録されているため。 ・令和３年度から一部の中学校において、部活動指導員の配置方針が決定し、今後教職員の負担軽減になることが考えられるため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
時間外勤務時間が年間360時間超の教職員数の割合（小学校）	%	―	―	30.5
時間外勤務時間が年間360時間超の教職員数の割合（中学校）	%	―	―	60.8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・全ての小中学校における教職員の勤務時間を引き続き適切に把握し、長時間労働の多い教職員がいる学校への改善に向けた働きかけを行う必要がある。 ・運動部活動以外の吹奏楽や合唱など文化系の部活動を含め、部活動指導員の配置が必要な部活動について、人材確保に向けて各種制度を活用しながら希望校へ配置できるよう取り組む。

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策４　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

（1）幼小連携の推進	担当	指導室

No.26

【具体的な取組内容】

・小学校入学前の引継ぎや小学校教諭による幼稚園・保育園の授業を参観した。
・幼稚園・保育園の教諭が小学校の授業を参観するなど、連携を図る活動を実施した。
・幼小連携をテーマとした研修講座を開催した。
・スタートカリキュラムを実施し、円滑な接続のための取組の充実を図った。

【成　果】

・幼稚園や保育園と小学校との引き継ぎや、小学校１年生のスタートカリキュラムを全ての小学校で実施した。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校区を拠点としたエリア会議に、幼稚園・保育園の教諭が参加する場面が少なかった。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・幼小連携として、引き継ぎやスタートカリキュラムを実施したため。 ・中学校区を拠点としたエリア会議に、幼稚園・保育園の教諭が参加できないエリアもあったため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等を参観した小学校数	校	20	20	18
幼稚園等の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	%	95.8	100	100
特別支援教育において、幼稚園・保育園等との連携を図っていると回答した割合（※）	%	78.6	66.7	46.7

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・幼稚園や保育園と小学校とのよりよい引き継ぎの方法についてさらに検討を重ねていく。 ・幼稚園や保育園と小学校との更なる連携を図るため、日常的な活動の中で連携を図る場を考えていく。

※小・中学校間の継続した取組の推進に関する進捗状況調査において、当該質問に対して「実施している」と回答した中学校区エリアの割合

方針３　学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進

施策４　幼稚園、保育園、小・中学校間の連携の推進

（2）幼稚園等からの要請によるALT派遣	担当	指導室

No.27

【具体的な取組内容】

・幼少期からの英語による体験を推進するため、要請に応じて幼稚園等へALTを派遣し、遊びなどを通して外国語に興味関心を持つ契機となるよう取組を進めた。

【成　果】

・多くの園から要請を受け、ALTを派遣することができた。
・要請があった幼稚園等からは、追加の要請があるなど大変好評であった。

【ALTの幼稚園派遣】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果	８園の幼稚園等に計１４回派遣したため。
R1年度の評価	
ー	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等からの要請数	園	－	－	8

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	ALT増員に伴い、幼稚園等の要請により多く応えられる体制づくりを進める。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策１　家庭教育に関する情報発信の充実

（1）学校と家庭の一貫した指導の推進	担当	指導室

No.28

【具体的な取組内容】

・今日的な教育課題や家庭教育に係る情報発信、更には学校と家庭を円滑につなぐことを目的に、家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」（家庭と学校をつなぐ情報紙「ほーむ＆すくーる」）を発行した。

【主な内容】
　６月「新型コロナウイルス感染症予防」
　７月「キャリア教育」の紹介
　９月「小学校入学に向けて」
　10月「特別支援学校」の開校
　１月「GIGAスクール構想」の取組

【ほ・む・す・く】

【成　果】

家庭教育に係る情報を発信したり、今日的な教育課題を通知したりすることにより、学校と家庭が一体となって指導する体制を強化することができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」に、今日的な教育課題や家庭への依頼等について情報を提供することができたため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」の発行回数	回	5	5	5

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	今後も、学校や家庭のニーズを把握した上で、必要な情報をより分かりやすく発信していく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策１　家庭教育に関する情報発信の充実

（2）メール配信サービスの実施	担当	指導室

No.29

【具体的な取組内容】

・保護者向け情報配信システムへの登録を各学校から保護者に発信し、非常変災時等の臨時休業等の緊急連絡時に活用した。
・「スクールiネット」から「さくら連絡網」に変更したことにより、Eメールの他にも専用アプリ等で情報が届くようになったことや操作の簡易性も向上し、充実したものとなった。

【成　果】

・コロナウイルス感染症に係る臨時休業等の連絡について、学校の休業日であっても対応すること ができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・各学校において、利活用の様々な工夫が見られ、学校と家庭を結ぶ重要なツールとなっているため。 ・臨時休業等に係る連絡を迅速かつ正確に配信することができたため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
市教委からの保護者向けメールの配信回数	回	2	9	12

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	メール配信システムの変更により様々な活用方法が可能になったことから、今後さらに利活用の工夫改善を行っていく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策２　家庭の教育力の向上を目指した研修機会の拡充

（1）保護者学習会等の充実	担当	指導室

No.30

【具体的な取組内容】

・家庭教育に関する研修会について、苫小牧市PTA連合会研究大会や、要請のある学校へ市教委指導主事を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため、実現できなかった。

【成　果】

・「情報機器　利用の約束」や「とまこまい学びの3カ条」など、家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」（に掲載するなど、学校と家庭が一体となった指導を行えるよう情報発信に努めた。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	・家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」などを利用して、情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症のため、研修会等を実施することができなかったため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
保護者や地域が学校の教育活動に参加していると回答した学校の割合（※）	小学校	%	91.7	91.6	－
	中学校	%	100	100	－

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・保護者のニーズを把握し、今日的な課題に応じた研修の内容や方法となるよう、工夫改善を進めていく。

※全国学力・学習状況調査　学校質問紙において、当該質問に対して、「よく参加している」「参加している」と回答した学校の割合。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため本調査は実施されなかった。）

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策３　地域における安全・安心・防犯のネットワーク

（1）安全確保のための関係機関の連携	担当	指導室

No.31

【具体的な取組内容】

・地域やPTAと連携した交通安全指導を推進した。
・苫小牧警察署と連携した防犯教室の開催を働きかけた。
・中学校区別生徒指導連絡協議会において、関係機関と連携した防犯等に関する講話の実施を働きかけた。
・登下校防犯プランに基づき、苫小牧警察署及び道路管理者、学校との協働による通学路の危険箇所合同点検を実施した。

【成　果】

・学校や地域、PTAの防犯等に関する取組が進んだ。
・苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校の通学路点検を、末広町の校区変更を見据えて危険箇所の確認を重点的に行い、中学校東側校門付近に横断歩道設置について市の最重要項目として取り扱うことができた。また、注意喚起のための看板を設置した。

【点検後設置した看板】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から苫小牧警察署と連携した防犯教室を実施できなかったが、安全確保のため関係機関と適切に連携できたため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
防犯教室を開催した学校数	校	39	40	―
交通事故件数（児童生徒が被害者になったもの）	人	31	20	28
不審者件数	人	55	62	53

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・防犯教室を実施する際に、児童生徒が主体的に考え、判断する場面の設定を呼び掛ける。 ・通学路の合同点検は、児童生徒の登下校時の安全確保の観点からも継続して実施していく。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策３　地域における安全・安心・防犯のネットワーク

（2）防災教育の充実	担当	指導室

No.32

【具体的な取組内容】

・各学校で防災の全体計画を立案し、全学校で「火災・地震・津波」の3つの災害に対応した避難訓練を実施した。
・「苫小牧市学校防災マニュアル」の見直し及び各学校への周知を図った。

【成　果】

・3つの災害に対応した訓練が実施でき、防災への意識が高まった。
・「苫小牧市学校防災マニュアル」等の資料を提供することで、各学校において危機管理マニュアル等の見直しを行うなど、防災教育の充実に資することができた。

【沼ノ端小学校の『一日防災学校』より】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・全ての小・中学校において、計画通りに避難訓練を実施できたため。 ・全ての小・中学校において、実情に応じた危機管理マニュアル等の見直しを図ることができたため。

評価指標（事業実績）		単位	H30	R1	R2
火災・地震・津波に対応した避難訓練を実施している学校の割合	小学校	%	100	100	100
	中学校	%	100	100	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	「苫小牧市学校防災マニュアル」等の資料に基づき、各学校の実情に応じた実効性のある防災教育が推進されるよう情報提供を行う。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策４　幼児教育の推進への連携の強化

（1）小1プロブレムに対応した幼小連携の推進	担当	指導室

No.33

【具体的な取組内容】

・幼小連携をテーマとした研修講座を開催した。
・幼稚園等へ市教委指導主事が講師として訪問し、巡回型研修会を行った。「就学時健康診断」や「小学校の特別支援教育」をテーマとして幼稚園等の5園に計7講座を実施した。

【成　果】

・全小学校でスタートカリキュラムを作成し、幼稚園等からの円滑な接続に資する指導の充実を図ることができた。
・幼稚園等に小学校の特別支援教育や就学時健康診断について周知できた。

【スタートカリキュラムより】

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・幼小連携の推進を図るための研修会を実施できたため。 ・各小学校がスタートカリキュラムを作成し、各校の特色を活かした連携ができているため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等の意見を踏まえてスタートカリキュラムを編成している小学校の割合	%	95.8	100	100

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・こども育成課等と連携し、特別支援教育やスタートカリキュラムの充実を図り、小 1プロブレムに対応できるような取組を行う。

＊スタートカリキュラムとは・・・児童が義務教育の始まりにスムーズに適応していくことができるよう構成したカリキュラム。編成にあたっては、幼児教育施設と連携協力すること、学校全体での取組とすること等に留意。

方針４　家庭・地域で子どもを育てる環境づくりの推進

施策４　幼児教育の推進への連携の強化

（2）特別支援教育に係る連携の強化	担当	指導室

No.34

【具体的な取組内容】

・学校教育力向上エリア会議特別支援教育部会を中学校区ごとに開催した。
・幼稚園等訪問相談事業を行い、困り感のある園児への対応について相談を行った。
・こども支援室あかりにおいて、就学相談等を実施した。

【成　果】

・各中学校区のエリアで特別支援教育部会を定期的に開催するなど、小・中学校の連携が強化されてきている。
・幼稚園等からの情報を各学校にスムーズに引き継ぐことができ、継続した支援を行うことができた。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・幼稚園等からの要請に応じた訪問を実施することができたため。 ・各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の計画的・組織的な取組が進んでいるため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
幼稚園等訪問相談事業訪問園数	園	10	8	7
各中学校区エリアにおける特別支援教育部会の平均開催回数	回	3.9	4.1	2.8
こども支援室あかり相談件数	件	36	13	20

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・幼稚園訪問事業等を継続し、幼稚園等と学校との情報共有を推進する。 ・小学校と幼稚園等とのよりよい引継ぎ方法を市内で共通理解するなど、子どもたちがさらに充実した小学校生活を送ることができる方策をブラッシュアップしていく必要がある。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策１　地域や市民と密着した協働体制の充実

（1）協働体制の充実	担当	生涯学習課

No.35

【具体的な取組内容】

・市民への情報提供と対話によって施策の周知を図る生涯学習関連講座や出前講座のメニューを掲載した「生涯学習だより」、公共施設で活動するサークルを紹介する「サークルガイド」、子ども向けの「こどものための行事案内」を作成し、すべての世代を対象に広く情報提供を行った。
・芸術家及び指導者の育成や、発表の場を提供することを目的として、市内の芸術家等にアーティストバンクへの登録を促し、アーティストを招聘したい方に紹介する事業を実施した。

【成　果】

・出前講座は、新設1講座を加えた全72講座で177回実施し、参加者は延べ5，762人で、講座実施数及び参加者ともに新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度から大幅に減少した。
・アーティストバンクの登録数は増加傾向となっており、芸術家及び指導者の育成に繋がっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、紹介数で前年度を大きく下回った。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果 R1年度の評価 B	アーティストバンク登録者は前年度より7件増加し、芸術家及び指導者の育成に繋がったものの、文化芸術に触れる機会の提供には繋がらなかった。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
出前講座実施回数	回	397	330	177
講座・教室開設数（講座）	—	789	741	597
講座・教室受講者数（延べ人数）	人	11,363	8,921	5,381
アーティストバンク登録数	件	74	78	85
〃　　紹介数	件	36	26	1

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	「いつでも、どこでも、学ぶことができる」生涯学習社会の実現を目指し、今後も出前講座やアーティストバンク等による支援を続け、様々な文化芸術を広め、潤いあふれるまちづくりに繋がるような活動の活性化や体制づくりを継続していく。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.36

事業	「赤ちゃん、絵本のとびら事業」の実施

【具体的な取組内容】

苫小牧市に住民登録のある0歳児とその保護者に絵本2冊及び絵本ガイドを含む「赤ちゃん、絵本のとびらパック」を無料配付し、乳幼児期から絵本に親しんでもらうきっかけづくりを行う事業。

【絵本4種類】

【成　果】

令和2年度対象者の中間引換率は62．6％（令和3年3月末）で、引換券配付998人に対して625人の引換となっており、多くの乳幼児に対し、本に親しむきっかけづくりとしての生涯学習支援を行うことができたが、中央図書館での「赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば」はコロナ対策を行いながら規模を縮小し取り組んだことにより、参加人数が減少した。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出の自粛や交換場所である読書施設の臨時休館などがあったが、令和2年度対象者の中間引換率及び令和元年度対象者の最終引換率ともに、前年度よりも高い引換率となった。 しかし、中央図書館での「赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば」は前年度より参加人数が減少したため、フォローアップ事業として満足のいく結果とならなかった。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
対象者の中間引換率	%	58.5	56.0	62.6
対象者の最終引換率	%	89.6	96.9	－
赤ちゃんと楽しむ絵本ひろば参加者数	人	232	196	47

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	令和3年度は選べる絵本の種類を4冊から5冊に増やし、多くの本を紹介することで、より絵本への興味を持ってもらえるよう工夫するとともに、引き続き絵本を受け取っていない方への案内ハガキを送付し、さらなる読書活動の推進に取り組む。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.37

事業	障がい者へのICT学習支援事業の実施

【具体的な取組内容】

障がい者の社会参加に向けたICT学習機会の充実・支援のため、パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を締結し、「障がい者パソコン教室」を開催した。視覚障がい・肢体不自由の方々の2教室を6月～1月までの間、各15回、サポーターのパソコンボランティアの支援を受けながら、年賀状や暑中見舞い、家計簿の作成など生活に関連したパソコンの利用方法を学んだ。
・受講者数：視覚障がい者教室延べ49人
　　肢体不自由教室延べ66人

【障がい者パソコン教室】

【成　果】

障がい者が使用しやすいデジタルツールの操作体験や相談コーナーの設置など、様々な方が参加しやすい講座内容に努めたが、新型コロナウイルス感染症による施設の使用制限により、日程を変更、障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会（ボランティア養成を目的に実施）を中止にするなど、教室の受講者数は減少した。

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果 R1年度の評価 B	音声テキストやiPadの使用方法など、受講者の声を取り入れ内容を充実するなど、身体障がい者に対するIT学習を支援として、一定の効果はあったが、新型コロナウイルス感染症などの影響により、前年度より教室受講者が40人減少したため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
障がい者パソコン教室受講者数	人	209	155	115
障がい者のためのパソコンボランティア体験講習会受講者数	人	7	10	－

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	・相談コーナーやボランティア体験講習会の見直しなど、更なる内容の充実とPR強化により、受講者やボランティアの新規参加者増に繋げ、事業活性化に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（1）生涯学習推進事業	担当	生涯学習課

No.38

事業　ナナカマド教室の継続実施

【具体的な取組内容】

様々な理由により学齢期に就学することのできなかった方を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供する。

【昼の部】 ※平成26年度より実施
日　時：9月24日～10月29日（毎週木曜日）　全6回　9時30分～11時50分
場　所：市民活動センター　　参加者：8人
内　容：小学校中高学年程度の国語・算数、英語（平成30年度より実施）

【夜の部】 ※平成29年度より実施
日　時：8月20日～9月17日（毎週金曜日）　全5回　18時30分～20時50分
場　所：市民活動センター　　参加者：3人
内　容：小学校5・6年生程度の国語・算数、英語（令和2年度より実施

【ナナカマド教室　英語の授業】

【成　果】

「昼の部」とともに、学びなおしを求める若年層のニーズ調査を目的とした「夜の部」を開催した。
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、校外学習を中止するなど、規模を縮小し開催したが、「夜の部」においては、「英語」の授業を新たに盛り込んだ。
また、令和２年度より、昼・夜ともにALTを活用するなど、内容の充実と工夫により、受講者に好評を得た。

【評　価】

区分	評価理由
B ほぼ予想どおりの成果 R1年度の評価 B	・学びなおしの機会提供として一定の効果があったため ・アンケート結果からレベルアップの要望があり、昨年より減じたが、新たな授業を盛り込むなど、内容の充実と工夫をし好評を得ているため

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
受講者数	人	14	11	11
アンケート結果（内容がよいとの回答）	%	100	100	91

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	学びなおしのニーズ掘り起こしのため、事業を継続して実施していくことが必要であるとともに、多様な学習ニーズに応えていくことが重要であることから、引き続き内容の見直しと十分な広報に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（２）美術博物館「あみゅー」	担当	美術博物館

No.39

事業　特別展・企画展の開催

【具体的な取組内容】

特別展は科学と芸術という垣根を超えた領域横断的な芸術作品や資料を紹介した「生誕100年/ロボットと芸術～越境するヒューマノイド」を開催した。また、企画展は、苫小牧の川に焦点をあてた「水と生命～川と生き物のつながり～」、江戸時代後期から幕末の八王子千人同心の事績を紹介した「八王子千人同心と蝦夷地」、ダンボールで制作した作品と博物資料を対比した「紙とアート：吉田傑のダンボールといきもの」、考古資料の色をテーマとした「総天然色！考古資料のあざやかな世界」を開催した。

【成　果】

特別展に関しては、ロボットと芸術をテーマとし、美術の枠組みのみに収まらない多角的な展示を行い、美術愛好家のみならず親子連れにも興味を持って観覧いただいた。また、企画展も地域の自然・歴史・考古についての調査研究をもとにした特色ある展示会を実施し、多様な層の来館を促した。

【R3.7月～　特別展】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	コロナ禍にあって全国の博物館施設の多くが、休館を余儀なくされた状況において、感染対策をとった上で様々な分野の展示会を開催し、社会基盤として施設の重要性を訴えたが利用者数が減少したため。
R1年度の評価 A	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
利用者数	人	34,382	28,643	19,915
アンケート結果(満足度)	%	87.5	96	84

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	引き続き感染予防対策を実施し、利用者の安全確保を図りつつ館の運営に取り組む。また、施設が社会基盤として果たしうる役割を自覚し、利用者からの声に耳を傾けると同時に、多様な層に支持を得られる情報発信を持続的に遂行するよう努力する。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策２　生涯学習の環境整備と充実

（3）科学センター	担当	科学センター

No.40

事業	科学やものづくりに対する興味・関心を高める事業の実施

【具体的な取組内容】

・科学センター学習として、市内全小学校5年生を対象に、宇宙ステーション「ミール」、真空実験、プラネタリウムを活用し、宇宙と天文分野を学ぶ場を提供した。
・新型コロナウイルスの影響で、出前講座「移動科学センター」は昨年度の29回から1回の実施、また夜間開館については2回から1回しか実施出来なかったが、科学を身近に体験できる場を提供した。

【成　果】

・科学センター学習では、自ら「調べ」、「仮説をたて」、「試し」、「確かめる」学習を提供することができた。
・出前講座「移動科学センター」では、親子で一緒にものづくりを体験することができ、また、夜間開館では、通常の開館時間に利用できない方も参加でき、科学のおもしろさや不思議さを体験する機会を提供した。

【親子ものづくり教室】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果 R1年度の評価 B	年間利用者数は、新型コロナウイルスの影響により前年度比で約60%の減となった。減少の理由については、4月20日から約1ケ月程度の休館や各種教室の中止を余儀なくされ、さらに、実施できた教室等についても、新型コロナウイルス感染対策で定員を大幅に縮小しなければならなかったため。

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
科学センター年間利用者数	人	105,500	99,246	39,391
科学センター学習受講者数	人	1,361	1,473	1,463
移動科学センター受講者数	人	1,710	1,257	14
夜間開館（年１回）来館者数	人	946	771	132

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	センター学習や出前講座などにより、子どもから大人まで科学やものづくりに対する興味を高めるため、学校や企業等の協力を得ながら施設としての機能充実に努める。

方針５　郷土の良さを生かした潤いのある生涯学習の推進

施策３　豊かな心や生きがいを育てる地域コミュニティ形成の促進

（1）文化振興事業	担当	生涯学習課

No.41

事業	鑑賞型、参加型の文化芸術振興事業の実施

【具体的な取組内容】

苫小牧市文化団体協議会の加盟団体を中心に一般公募による市民の参加も得て開催する市民文化祭、市民が開催する文化芸術活動への助成、人形劇の鑑賞型事業などを実施した。

【成　果】

・市民文化祭や文化芸術振興助成事業により市内芸術家等の活躍の場を提供した。
・人形劇の鑑賞型事業実施により、市民に文化芸術に触れる機会を提供した。
・苫小牧アートフェスティバルは中止となったが、中止広報にアート性を持たせるなど、別な形で事業を検討、実施した。

【小学校での書初め指導】

【評　価】

区分	評価理由
C 予想を下回る成果	広報など創意工夫をしながら、市民に文化芸術に触れる機会を提供したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から規模の縮小や中止となった事業もあり、実施回数や参加人数が減少したため。
R1年度の評価 B	

評価指標（事業実績）	単位	H30	R1	R2
鑑賞型事業　平均入場率（※）	%	62.2	80	71
鑑賞型事業実施数	回	4	5	1
市民文化祭参加人数	人	5,270	5,454	1,194

【方向性】

区分	今後の取組と課題
継続	多様化する市民ニーズに対応し、心豊かに暮らしていくためには、市民が文化芸術に接する機会を拡大することや活動の支援、環境を整備することなどが求められることから、これまでの取組みを継続、周知方法についても引き続き検討を進めていく。

※令和2年度は鑑賞型事業（人形劇）の入場率を記載